



2018年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2017年10月4日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)縣 厚伸
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)後藤 喜一 (TEL)03(6858)6544
 四半期報告書提出予定日 2017年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第2四半期の業績 (2017年3月1日～2017年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第2四半期	1,801	△5.4	△126	—	△114	—	△98	—
2017年2月期第2四半期	1,904	—	17	—	38	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第2四半期	△25.02	—
2017年2月期第2四半期	3.88	3.86

※当社は、2016年2月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2017年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2017年2月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第2四半期	4,674	—	3,834	—	81.7	—
2017年2月期	4,713	—	3,988	—	84.4	—

(参考) 自己資本 2018年2月期第2四半期 3,820百万円 2017年2月期 3,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2018年2月期	—	0.00			
2018年2月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の業績予想 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	1.0	60	19.5	90	7.8	40	10.6	10.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年2月期2Q	3,944,400株	2017年2月期	3,944,400株
2018年2月期2Q	298株	2017年2月期	298株
2018年2月期2Q	3,944,102株	2017年2月期2Q	3,941,102

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、厚生労働省の人口動態統計によりますと、出生数が死亡数を下回る自然減が10年連続となり、人口減少が深刻な社会問題となっております。2016年の出生数は調査開始以来はじめて100万人を割り込む結果となりました。また、婚姻件数も62万1千組と前年より約1万4千組減少し、未婚化、晩婚化が人口減少に大きく影響していると考えられます。また、第15回出生動向基本調査によりますと、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性85.7%（前回86.3%）、女性89.3%（同89.4%）で、依然として高い水準にあります。しかし、当業界におきましては、お客さまのニーズやサービス内容が多様化してきており、業界内での競争も年々激しくなっています。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上とともに、新規入会者の獲得と周辺事業の利益改善を重点的に取り組んでまいりました。

ツヴァイ事業につきましては、広告宣伝においては販促費を増加させ、WEBメディアの運用強化に加え、成婚者の声を積極的に訴求することで、計画を上回るお客さまご応募数となりました。営業面では、お客さまにアプローチをし来店日時のお約束を承るご来店受付センターにおいて、対象店舗の拡大とオペレーターの増加による夜間時間帯の体制を強化しました。また、マリッジコンサルタントの処遇と働き方を見直し、採用状況の改善を図ることで、お客さま受入体制を整備いたしました。店舗においては、7月に賃貸借契約の満了により、ツヴァイ川崎ルフロンを閉店したことで55店舗体制となりましたが、近隣地域のマリッジコンサルタントの配置を適切に見直すことで、既存店の体制整備を図りました。

これらの取り組みを行いました。増加したお客さまご応募に対するご来店受付センターの体制整備に時間がかかったこと、競争の激しい首都圏エリアの入会契約率が苦戦したことで、当第2四半期累計期間の新規入会者は前年同期比92.4%となりました。また、早期退会の抑制に取り組むべく、入会后3か月の活動フォローを体系立てて行うことで、当第2四半期累計期間の退会者は前年同期比97.9%となりましたが、退会者が新規入会者を上回ったことで期末会員数は前年同期比92.9%となりました。しかし、前述の取り組みの効果が表れ、8月より新規入会者が退会者を上回り、会員数増に転じております。

ライフデザイン事業につきましては、自治体からの受託は計画通り獲得できておりますが、イベントの開催予定が下期に集中したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比92.7%となりました。今後のイベント実施に伴い、収益の増加が見込まれております。

パーティ・イベント事業につきましては、お見合いパーティ中心の事業モデルから、体験型イベントと法人・自治体からのイベント受託中心の事業モデルへ構造をシフトさせておりますが、他社と明確な差別化が図れず集客に苦戦しており、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比74.1%となりました。

ウェディング事業につきましては、「定額マリッジ」の少人数プラン等の新商品開発と受注に取り組みましたが、挙式等が実施されてからの売上計上となるため、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比98.9%となりました。また、8月に不振が続いていたイオンウェディングデスクつくばを閉店することで固定費の削減を図り、利益改善に取り組まれました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、ツヴァイ事業の会員数減少に伴う月会費収入の減少が影響し、売上高は18億1百万円（前年同期比94.6%）となりました。利益につきましては、事業所の閉店や会報誌の電子化による通信費の削減等に取り組んだものの、販促費と営業体制の強化に関わる費用が増加したため、営業損失1億26百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常損失1億14百万円（前年同期は経常利益38百万円）、また、ツヴァイ川崎ルフロンとイオンウェディングデスクつくばの閉店等

による特別損失16百万円を計上し、四半期純損失98百万円（前年同期は四半期純利益15百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末から38百万円減少し46億74百万円となりました。

流動資産は、前期末から1億2百万円減少し19億41百万円となりました。主な要因は、ライフデザイン事業の売掛金回収等による売掛金が73百万円減少したことや設備投資や配当金を支払ったことによります。

固定資産は、前期末から63百万円増加し27億33百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少31百万円ならびに、保有株式の時価評価による投資その他の資産の増加87百万円によるものです。

負債は、前期末から1億15百万円増加し8億40百万円となりました。

流動負債は、前期末から91百万円増加し4億3百万円となりました。主な要因は、8月度に媒体強化したこと等による買掛金が65百万円増加したこととマリッジコンサルタントの雇用拡大に伴う人件費増等による未払費用が18百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前期末から24百万円増加し4億37百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴う繰延税金負債が28百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1億54百万円減少し38億34百万円となりました。主な要因は、四半期純損失98百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が2億17百万円減少したことと、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末から38百万円減少し12億57百万円となりました。（前期末比97.0%）

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億91百万円（前年同期より8百万円の増加）となりました。主な内訳は、減価償却費を除いた税引前当期損失が7百万円、未払消費税等が21百万円減少等により資金が減少した一方で、売掛金回収による売上債権の減少額73百万円、媒体強化に伴う営業債務の増加額65百万円、法人税等の還付額29百万円等で資金が増加したこと等によるものです。前年同期より増加した要因は、法人税等の支払額が43百万円減少したことと法人税等の還付額が29百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億5百万円（前年同期より49百万円の減少）となりました。主な内訳は、大阪支社移転等による有形固定資産の取得による支出が51百万円とシステム投資等による無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。前年同期より減少した要因は、前年は会員ポータルサイトのリニューアルの大型システム投資があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億24百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

ツヴァイ事業においては、ご来店受付センターのオペレーターを増員し、ご応募頂いたお客さまへのアプローチを更に強化することで、来店者数を増加させてまいります。また、営業組織を再編し、首都圏の営業マネジメント体制を強化するとともに、マリッジコンサルタントの継続的な採用および研修によるスキルアップを図り、入会契約率を向上させて計画した新規入会者を獲得し、収益改善に取り組んでまいります。コスト面においては、家賃等の各種契約の見直しを実施するとともに、前期より取り組んでいる業務のシステム化によるコスト削減を見込んでおります。

これらの効果を見込み、2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,919	57,238
売掛金	538,715	465,531
前払費用	79,446	76,801
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	30,928	72,511
関係会社預け金	1,210,000	1,200,000
金銭の信託	74,000	57,000
その他	25,854	13,457
貸倒引当金	△71,520	△71,265
流動資産合計	2,043,344	1,941,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,734	112,326
工具、器具及び備品(純額)	105,000	112,023
リース資産(純額)	43,286	37,640
有形固定資産合計	254,021	261,990
無形固定資産		
ソフトウェア	781,616	766,898
ソフトウェア仮勘定	51,705	34,683
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	836,971	805,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,574	1,102,637
敷金	342,796	344,434
保険積立金	219,102	219,102
その他	1,649	212
投資その他の資産合計	1,579,122	1,666,386
固定資産合計	2,670,115	2,733,608
資産合計	4,713,460	4,674,884

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,944	108,472
リース債務	12,195	12,195
未払金	43,811	56,147
未払費用	92,756	111,156
未払法人税等	-	11,982
未払消費税等	34,952	13,039
前受金	51,321	58,984
賞与引当金	16,270	15,563
役員業績報酬引当金	2,121	1,043
設備関係未払金	776	7,099
資産除去債務	8,401	2,492
その他	5,898	5,072
流動負債合計	311,450	403,247
固定負債		
リース債務	35,569	29,472
繰延税金負債	250,295	278,382
退職給付引当金	55,967	52,757
資産除去債務	71,629	76,982
固定負債合計	413,461	437,595
負債合計	724,912	840,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,494	455,494
資本剰余金		
資本準備金	461,481	461,481
資本剰余金合計	461,481	461,481
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,310,000	2,220,000
繰越利益剰余金	37,455	△89,565
利益剰余金合計	2,407,455	2,190,434
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,324,070	3,107,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,759	713,268
評価・換算差額等合計	652,759	713,268
新株予約権	11,719	13,725
純資産合計	3,988,548	3,834,041
負債純資産合計	4,713,460	4,674,884

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
売上高	1,904,166	1,801,321
売上原価	897,212	955,051
売上総利益	1,006,954	846,269
販売費及び一般管理費	989,230	972,634
営業利益又は営業損失(△)	17,723	△126,364
営業外収益		
受取利息	1,215	868
受取配当金	17,280	17,999
その他	3,479	383
営業外収益合計	21,975	19,250
営業外費用		
雑損失	960	7,201
営業外費用合計	960	7,201
経常利益又は経常損失(△)	38,738	△114,315
特別損失		
固定資産除却損	-	8,263
賃貸借契約解約損	-	8,018
災害による損失	1,933	-
特別損失合計	1,933	16,281
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	36,804	△130,597
法人税、住民税及び事業税	7,192	8,152
法人税等調整額	14,312	△40,051
法人税等合計	21,505	△31,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,298	△98,698

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失(△)	36,804	△130,597
減価償却費	95,071	122,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	△255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,160	△707
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,153	△1,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,111	△3,209
受取利息及び受取配当金	△18,495	△18,867
固定資産除却損	—	8,263
売上債権の増減額(△は増加)	18,928	73,183
前払費用の増減額(△は増加)	△19,251	2,645
金銭の信託の増減額(△は増加)	25,000	17,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,073	△4,850
営業債務の増減額(△は減少)	31,815	65,527
未払金の増減額(△は減少)	4,892	12,336
未払費用の増減額(△は減少)	1,118	18,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,626	△21,913
前受金の増減額(△は減少)	△5,031	7,663
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△918	528
その他	△3,634	5,642
小計	216,454	152,590
利息及び配当金の受取額	19,380	19,382
法人税等の支払額	△53,416	△10,193
法人税等の還付額	—	29,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,417	191,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,908	△51,985
有形固定資産の売却による収入	—	169
無形固定資産の取得による支出	△215,466	△41,094
資産除去債務の履行による支出	—	△10,892
敷金の差入による支出	△50	△5,842
敷金の回収による収入	19,374	4,204
保険積立金の解約による収入	47,027	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,023	△105,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,097	△6,097
配当金の支払額	△118,233	△118,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,330	△124,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,936	△38,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832	1,295,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,895	1,257,238

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。